

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 桜井製作所
コード番号 7255 URL <http://www.sakurai-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 成二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部部长 (氏名) 市川 彰
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 053-432-1711
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,372	50.5	△526	—	△508	—	△548	—
27年3月期	3,568	6.5	△309	—	△188	—	△160	—

(注) 包括利益 28年3月期 △688百万円 (—%) 27年3月期 △38百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△137.05	—	△9.9	△7.7	△9.8
27年3月期	△40.17	—	△2.7	△2.7	△8.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,244	5,162	82.7	1,290.94
27年3月期	7,062	5,910	83.7	1,478.06

(参考) 自己資本 28年3月期 5,162百万円 27年3月期 5,910百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△64	401	△62	834
27年3月期	85	△139	△63	573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	15.00	15.00	59	—	1.0
28年3月期	—	—	—	10.00	10.00	39	—	0.7
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		36.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,640	△27.8	△25	—	0	—	△5	—	△1.25
通期	3,830	△28.7	75	—	125	—	110	—	27.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,000,000 株	27年3月期	4,000,000 株
28年3月期	934 株	27年3月期	934 株
28年3月期	3,999,066 株	27年3月期	3,999,066 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,881	56.4	△544	—	△501	—	△561	—
27年3月期	3,121	1.8	△283	—	△169	—	△148	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△140.52	—
27年3月期	△37.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	6,104		5,116		83.8	1,279.32		
27年3月期	6,831		5,808		85.0	1,452.55		

(参考) 自己資本 28年3月期 5,116百万円 27年3月期 5,808百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,500	△28.2	25	—	20	—	5.00	
通期	3,500	△28.3	154	—	140	—	35.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
7. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、年初来からの急速な円高の進行、株式相場下落、マイナス金利政策による金融市場の混乱等、景気の先行きに対する懸念材料が依然として残っております。

一方、海外においては、米国経済では個人消費を中心に堅調に推移し回復基調であったものの、中国を始めとした新興国経済の成長鈍化の影響により先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、自動車部品製造事業では新規量産品生産の受注確保に全力を傾注して営業活動を行ってまいりました。その結果、自動車関連メーカーより量産品の受注を受け、当期の業績に寄与しております。工作機械製造事業では前期に受注した海外新規取引先大型物件の販売により売上高は前年度より大幅に増加しましたが、製造原価が見込みを大幅に増加したため、営業赤字となりました。また、特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額99百万円の計上があったものの、法人税等調整額を139百万円計上したため当期純損失が増加しております。工作機械の販売を行ってまいりましたSAKURAI (THAILAND) LTD. は業績の低迷により、平成27年10月に清算手続きを開始しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,372百万円（前年同期比50.5%増）、営業損失526百万円（前年同期は営業損失309百万円）、経常損失508百万円（前年同期は経常損失188百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は548百万円（前年同期は当期純損失160百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車部品製造事業)

昨年度末から生産が始まった自動車関連メーカーからの量産品（材料有償支給）の本格稼働及び当期受注した自動車関連メーカーからの新規量産品（自動化ライン）等の増加により自動車部品製造事業の売上高は2,911百万円（前年同期比28.5%増）となりました。利益面につきましては日銀のマイナス金利政策の影響で前期と同様に退職給付債務の算定基準率が期末で変動したことにより、製造原価及び販管費が増加し、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失216百万円）となりました。

(工作機械製造事業)

韓国、インド向けのターレックス（汎用工作機械）及び専用機の販売が増加したことにより、工作機械製造事業の売上高は2,460百万円（前年同期比88.8%増）となりました。利益面につきましては新規取引先大型物件において設計変更費用の増加等により製造原価が見込みを大幅に増加し、営業損失は533百万円（前年同期は営業損失92百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復基調にきているものの、来年4月に予定されている消費税増税や円高の進行等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	3,830百万円	(前年同期比28.7%減)
経常利益	125百万円	(前年同期は経常損失508百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	110百万円	(前年同期は当期純損失548百万円)

今後も海外子会社と連携した営業活動を展開しグループ全体の収益確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ818百万円減少し、6,244百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ670百万円減少し、2,447百万円となりました。これは、主に有価証券の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、3,796百万円となりました。これは、主に投資有価証券の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、460百万円となりました。これは、主に買掛金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、621百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ748百万円減少し、5,162百万円となりました。これは、主に利益剰余金の減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純損失が411百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失216百万円）と前連結会計年度を下回りましたが、譲渡性預金の払戻による収入の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ260百万円増加し、当連結会計年度末には834百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは64百万円の使用（前年同期は85百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失の発生等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは401百万円の獲得（前年同期は139百万円の使用）となりました。これは、主に譲渡性預金の払戻による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは62百万円の使用（前年同期は63百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期	第68期 平成28年3月期
自己資本比率	84.5%	86.8%	86.4%	83.7%	82.7%
時価ベースの自己資本比率	41.9%	36.1%	36.1%	31.0%	29.1%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	0.0年	—	0.0年	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	590.4倍	1,294.0倍	482.3倍	138.3倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

(注5) 平成28年3月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対して収益状況に対応した安定的な配当を継続することが重要であると認識しております。将来の事業展開を視野に入れ、経営基礎の強化のため株主資本の充実を図りつつ、長期的に安定した利益還元を努めることを基本方針としております。

当期は非常に厳しい状況の中での経営となりましたが、株主重視姿勢をより明確にするため、当期配当につきましては、1株当たり10円の配当予定としております。

なお、次期につきましては厳しい経営環境ではありますが1株当たり10円の計画としております。

(4) 事業等のリスク

① 事業内容について

i 自動車部品製造について

当事業では自動車部品のトランスミッションを中心に、クルマの中核を担う部品加工でこれまでに多くの実績を残し技術レベルの高さを背景に、自動車メーカー数社に高精度機能部品を提供しています。

また、四輪車以外にも中型、大型二輪車のエンジン関連部品、船外機、農業機械に使用される汎用機のエンジン関連部品等も供給しております。

すべての部品について競合会社とのコスト競争が一層厳しくなった場合の他、受注納入先親メーカーの外因による生産調整等が当社の経営に影響を与える可能性があります。

ii 工作機械製造事業について

当事業では基幹産業である自動車業界を中心に工作機械のなかでも独自の発想のもとに開発された、専用工作機械分野にて国内、海外に多くの機械を供給しています。

市場での新技術の開発、新システムの採用、新製品販売等の減少による経営成績に与える影響を軽減するため当社自動車部品製造事業で実績のある製造ノウハウを活かした新製品開発力をつけ顧客密着型営業活動を行っています。

しかし、当社の専用工作機械関連は競合するメーカーが多く、受注量の確保等のため価格競争により販売価格が低下する傾向があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、納入先も国内はもとより海外向が増加傾向にあるため、製品の欠陥等に対するクレームによる製造物責任が発生した場合には、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

② 為替相場の変動による影響について

当社の自動車部品製造事業では海外子会社のSAKURAI VIETNAM CO., LTDへの技術支援及び外貨建取引があり、また、工作機械製造事業では海外取引先との米国ドル建取引等があります。

これらの為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

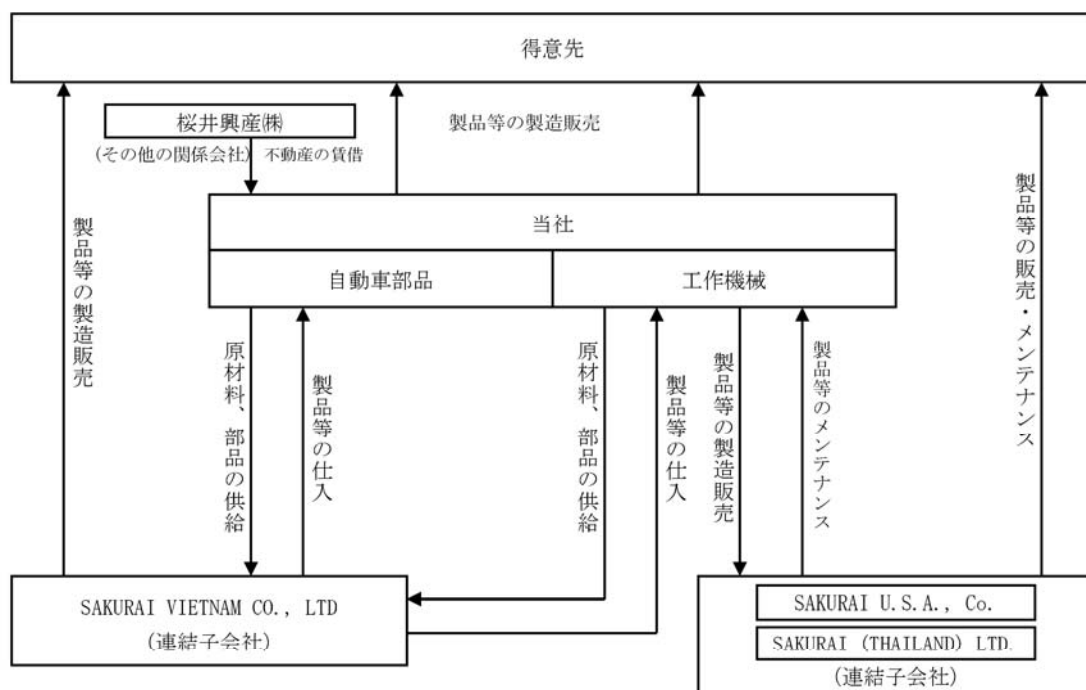
当社グループは、株式会社桜井製作所（本社）、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、自動車部品及び工作機械の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社桜井製作所	自動車部品、オートバイ部品、汎用機部品の製造販売 ターレックス（多軸ヘッド交換型専用機）、ロータリーフライス盤、 各種専用機械等工作機械の製造販売
SAKURAI VIETNAM CO., LTD	自動車部品、オートバイ部品の製造販売 工作機械及び精密機械部品の製造
SAKURAI U. S. A., Co.	工作機械の販売、メンテナンス、アフターケア
SAKURAI (THAILAND) LTD. (注)	工作機械の販売、メンテナンス、アフターケア
桜井興産株式会社	不動産の賃貸

(注) SAKURAI (THAILAND) LTD. は、平成27年8月6日付「子会社の解散に関するお知らせ」にて開示のとおり、清算手続きを開始しております。

【事業系統図】



(注) → は取引の流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①社会への奉仕
- ②顧客への奉仕
- ③個人能力の向上
- ④技術開発への取組

当社では、モノ作りで社会に貢献することを使命と考え、事業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主価値重視のROE（自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。
また、経営効率の面では原価の低減を重視し、売上高経常利益率も重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後とも当社グループを取り巻く競争環境はますます激化していくものと思われま。当社グループは、自動車部品加工と工作機械の結合企業として存続してまいりました。その特色をより一層高め、お客様のあらゆるニーズにより速く的確に対応し、自動車部品および工作機械分野において顧客ニーズを超越した製品づくりに励んでまいります。また、それに耐えうる技術力を磨き、納期、品質、コスト面でのさらなる向上に努め、新規顧客の開拓を積極的に展開してまいります。

また、技術の継承も会社の重要な課題として対処してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,519	834,489
受取手形及び売掛金	664,763	1,001,542
電子記録債権	23,676	84,467
有価証券	1,000,000	100,000
製品	33,075	16,333
仕掛品	638,782	296,600
原材料及び貯蔵品	68,182	81,578
繰延税金資産	1,221	-
その他	65,842	33,982
貸倒引当金	△701	△1,044
流動資産合計	3,118,363	2,447,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	654,085	603,908
機械装置及び運搬具(純額)	1,151,883	1,254,805
土地	638,912	638,912
建設仮勘定	74,291	40,705
その他(純額)	137,745	87,959
有形固定資産合計	2,656,919	2,626,291
無形固定資産	35,247	24,198
投資その他の資産		
投資有価証券	514,718	416,845
組合預け金	448,152	448,152
その他	289,122	280,801
投資その他の資産合計	1,251,993	1,145,798
固定資産合計	3,944,160	3,796,288
資産合計	7,062,523	6,244,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	374,597	260,256
未払金	152,698	137,758
未払法人税等	-	1,505
未払消費税等	1,401	13,237
前受金	8,980	36,626
その他	13,908	11,132
流動負債合計	551,587	460,517
固定負債		
繰延税金負債	90,328	191,115
役員退職慰労引当金	9,368	9,368
厚生年金基金解散損失引当金	107,036	8,000
退職給付に係る負債	263,269	285,033
資産除去債務	69,498	67,431
その他	60,557	60,212
固定負債合計	600,058	621,161
負債合計	1,151,645	1,081,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金	25,563	25,563
利益剰余金	5,477,518	4,869,456
自己株式	△771	△771
株主資本合計	5,703,011	5,094,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,200	168,186
繰延ヘッジ損益	△244	-
為替換算調整勘定	△31,090	△100,574
その他の包括利益累計額合計	207,866	67,611
純資産合計	5,910,877	5,162,560
負債純資産合計	7,062,523	6,244,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,568,513	5,372,242
売上原価	3,241,028	5,188,843
売上総利益	327,484	183,398
販売費及び一般管理費	636,858	709,685
営業利益又は営業損失(△)	△309,374	△526,286
営業外収益		
受取利息	2,224	1,259
受取配当金	11,313	11,690
受取賃貸料	48,384	46,561
為替差益	67,525	-
売電収入	6,597	6,844
雑収入	13,512	12,325
営業外収益合計	149,559	78,680
営業外費用		
支払利息	615	45
賃貸収入原価	14,561	14,009
為替差損	-	42,500
売電費用	4,724	4,166
雑損失	8,449	636
営業外費用合計	28,350	61,358
経常利益又は経常損失(△)	△188,165	△508,964
特別利益		
固定資産売却益	2,350	61
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	99,036
特別利益合計	2,350	99,097
特別損失		
固定資産売却損	9	411
固定資産廃棄損	30,283	904
特別損失合計	30,292	1,316
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△216,107	△411,183
法人税、住民税及び事業税	4,700	936
法人税等還付税額	-	△3,903
法人税等調整額	△60,174	139,860
法人税等合計	△55,474	136,893
当期純利益又は当期純損失(△)	△160,632	△548,076
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△160,632	△548,076

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△160,632	△548,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,104	△71,014
繰延ヘッジ損益	419	244
為替換算調整勘定	83,222	△69,484
その他の包括利益合計	121,747	△140,254
包括利益	△38,885	△688,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,885	△688,331

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,700	25,563	5,698,137	△771	5,923,630
当期変動額					
剰余金の配当			△59,985		△59,985
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△160,632		△160,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△220,618	-	△220,618
当期末残高	200,700	25,563	5,477,518	△771	5,703,011

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	201,095	△664	△114,312	86,119	6,009,749
当期変動額					
剰余金の配当					△59,985
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△160,632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,104	419	83,222	121,747	121,747
当期変動額合計	38,104	419	83,222	121,747	△98,871
当期末残高	239,200	△244	△31,090	207,866	5,910,877

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,700	25,563	5,477,518	△771	5,703,011
当期変動額					
剰余金の配当			△59,985		△59,985
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△548,076		△548,076
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△608,062	-	△608,062
当期末残高	200,700	25,563	4,869,456	△771	5,094,948

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	239,200	△244	△31,090	207,866	5,910,877
当期変動額					
剰余金の配当					△59,985
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△548,076
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△71,014	244	△69,484	△140,254	△140,254
当期変動額合計	△71,014	244	△69,484	△140,254	△748,316
当期末残高	168,186	-	△100,574	67,611	5,162,560

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△216,107	△411,183
減価償却費	370,818	519,569
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,050	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	189	342
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109,570	21,764
受取利息及び受取配当金	△13,538	△12,949
支払利息	615	45
固定資産廃棄損	30,283	904
固定資産売却損益(△は益)	△2,341	349
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	△99,036
売上債権の増減額(△は増加)	△70,306	△399,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	△206,690	344,280
仕入債務の増減額(△は減少)	205,803	△113,066
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,132	11,836
その他	△136,694	52,255
小計	60,419	△84,366
利息及び配当金の受取額	13,538	12,949
利息の支払額	△615	△45
法人税等の支払額	△9,691	△2,477
法人税等の還付額	21,442	9,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,094	△64,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△550,000	50,000
定期預金の払戻による収入	900,000	-
譲渡性預金の預入による支出	△2,100,000	△400,000
譲渡性預金の払戻による収入	2,300,000	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△727,307	△583,431
有形固定資産の売却による収入	3,370	2,200
無形固定資産の取得による支出	△789	△512
投資有価証券の取得による支出	△10,904	△11,109
その他	46,259	43,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,371	401,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,802	-
配当金の支払額	△60,016	△62,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,818	△62,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,733	△13,635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△94,360	260,969
現金及び現金同等物の期首残高	667,880	573,519
現金及び現金同等物の期末残高	573,519	834,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「自動車部品」「オートバイ部品」「汎用機部品」の製造をする自動車部品製造事業と「ターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)」「ロータリーフライス盤」「マシニングセンター各種専用機」の製造をする工作機械製造事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,265,399	1,303,114	3,568,513	-	3,568,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	310	9,673	9,983	△9,983	-
計	2,265,709	1,312,787	3,578,496	△9,983	3,568,513
セグメント損失	△216,435	△92,938	△309,374	-	△309,374
セグメント資産	3,863,086	1,544,917	5,408,004	1,654,518	7,062,523
その他の項目					
減価償却費	297,562	73,256	370,818	-	370,818
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	509,000	137,765	646,765	7,039	653,805

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等2,317,950千円、その他の調整額△663,431千円であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,039千円であります。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,911,662	2,460,580	5,372,242	-	5,372,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36,510	36,510	△36,510	-
計	2,911,662	2,497,090	5,408,753	△36,510	5,372,242
セグメント利益又は損失 (△)	6,943	△533,230	△526,286	-	△526,286
セグメント資産	3,656,160	1,532,149	5,188,310	1,055,928	6,244,239
その他の項目					
減価償却費	406,128	113,441	519,569	-	519,569
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	389,432	153,805	543,238	-	543,238

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等1,566,938千円、その他の調整額△511,010千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	合計
外部顧客への売上高	2,265,399	1,303,114	3,568,513

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ベトナム	韓国	アジア	その他	合計
2,285,449	332,028	398,212	15,600	537,221	—	3,568,513

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
2,201,172	453,626	2,120	2,656,919

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	979,565	自動車部品製造事業、工作機械製造事業
株式会社ホンダトレーディング	523,977	工作機械製造事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	合計
外部顧客への売上高	2,911,662	2,460,580	5,372,242

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	ベトナム	韓国	アジア	その他	合計
2,984,000	353,795	629,687	665,600	656,690	82,469	5,372,242

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「アジア」に含めて表示しておりました「韓国」は連結損益計算書の売上高の10%を上回ったため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この結果、前連結会計年度において、「アジア」に表示していた552,821千円は、「韓国」15,600千円、「アジア」537,221千円として組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他	合計
2,229,996	396,295	—	2,626,291

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Doosan Infracore Co LTD	665,600	工作機械製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,478.06円	1,290.94円
1株当たり当期純損失金額(△)	△40.17円	△137.05円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△160,632	△548,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(千円)	△160,632	△548,076
期中平均株式数(千株)	3,999	3,999

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,947	771,349
受取手形	56,486	84,417
売掛金	477,181	877,853
電子記録債権	23,676	84,467
有価証券	1,000,000	100,000
製品	33,075	13,793
仕掛品	622,948	282,999
原材料及び貯蔵品	61,543	69,274
繰延税金資産	1,363	-
関係会社短期貸付金	362,624	83,896
未収入金	13,342	8,351
その他	648	2,887
貸倒引当金	△1,140	△1,350
流動資産合計	3,172,698	2,377,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	456,261	424,062
構築物	32,207	30,243
機械及び装置	854,433	1,001,031
車両運搬具	8,759	7,081
工具、器具及び備品	136,306	87,959
土地	638,912	638,912
建設仮勘定	74,291	40,705
有形固定資産合計	2,201,172	2,229,996
無形固定資産		
借地権	399	399
ソフトウェア	34,480	23,549
電話加入権	250	250
無形固定資産合計	35,129	24,198
投資その他の資産		
投資有価証券	514,718	416,845
関係会社株式	172,473	172,473
出資金	2,990	2,990
関係会社長期貸付金	74,190	214,833
組合預け金	448,152	448,152
投資不動産	215,485	212,831
その他	3,651	3,919
貸倒引当金	△9,491	-
投資その他の資産合計	1,422,169	1,472,043
固定資産合計	3,658,471	3,726,238
資産合計	6,831,170	6,104,179

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,656	220,241
未払金	143,207	135,524
未払法人税等	-	1,505
未払消費税等	1,401	13,237
前受金	8,980	36,626
預り金	11,160	10,810
その他	360	-
流動負債合計	475,767	417,946
固定負債		
繰延税金負債	90,328	191,115
退職給付引当金	263,269	285,033
役員退職慰労引当金	9,368	9,368
厚生年金基金解散損失引当金	107,036	8,000
資産除去債務	20,102	20,560
預り保証金	56,472	56,065
固定負債合計	546,577	570,144
負債合計	1,022,344	988,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金		
資本準備金	25,563	25,563
資本剰余金合計	25,563	25,563
利益剰余金		
利益準備金	50,175	50,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	238,644	244,119
特別償却準備金	23,934	20,377
別途積立金	5,080,000	4,880,000
繰越利益剰余金	△48,377	△472,261
利益剰余金合計	5,344,376	4,722,410
自己株式	△771	△771
株主資本合計	5,569,869	4,947,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239,200	168,186
繰延ヘッジ損益	△244	-
評価・換算差額等合計	238,956	168,186
純資産合計	5,808,825	5,116,089
負債純資産合計	6,831,170	6,104,179

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,121,054	4,881,315
売上原価		
製品期首たな卸高	37,951	33,075
当期製品製造原価	2,828,056	4,787,248
合計	2,866,008	4,820,323
製品期末たな卸高	33,075	13,793
製品売上原価	2,832,932	4,806,530
売上総利益	288,121	74,785
販売費及び一般管理費	571,917	619,216
営業利益又は営業損失(△)	△283,796	△544,431
営業外収益		
受取利息	4,589	3,786
受取配当金	11,313	11,690
受取賃貸料	48,384	46,561
為替差益	66,952	-
貸倒引当金戻入額	-	9,491
売電収入	6,597	6,844
雑収入	7,747	10,106
営業外収益合計	145,585	88,481
営業外費用		
支払利息	0	45
賃貸収入原価	14,561	14,009
為替差損	-	26,998
貸倒引当金繰入額	9,491	-
売電費用	4,724	4,166
雑損失	2,355	324
営業外費用合計	31,133	45,546
経常利益又は経常損失(△)	△169,343	△501,495
特別利益		
固定資産売却益	2,350	50
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	99,036
特別利益合計	2,350	99,086
特別損失		
固定資産売却損	9	-
固定資産廃棄損	30,283	904
関係会社株式評価損	-	14,206
関係会社整理損	-	7,424
その他	6,271	-
特別損失合計	36,564	22,536
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△203,557	△424,945
法人税、住民税及び事業税	4,700	936
法人税等還付税額	-	△3,903
法人税等調整額	△60,167	140,002
法人税等合計	△55,467	137,035
当期純利益又は当期純損失(△)	△148,090	△561,980

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	200,700	25,563	25,563	50,175	227,207	26,589	5,080,000	168,481
当期変動額								
剰余金の配当								△59,985
当期純利益又は当期純損失(△)								△148,090
税率変更による積立金の調整額					11,437	1,143		△12,580
特別償却準備金の取崩						△3,798		3,798
別途積立金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	11,437	△2,654	-	△216,858
当期末残高	200,700	25,563	25,563	50,175	238,644	23,934	5,080,000	△48,377

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	5,552,453	△771	5,777,946	201,095	△664	200,431	5,978,377
当期変動額							
剰余金の配当	△59,985		△59,985				△59,985
当期純利益又は当期純損失(△)	△148,090		△148,090				△148,090
税率変更による積立金の調整額	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
別途積立金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				38,104	419	38,524	38,524
当期変動額合計	△208,076	-	△208,076	38,104	419	38,524	△169,552
当期末残高	5,344,376	△771	5,569,869	239,200	△244	238,956	5,808,825

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	200,700	25,563	25,563	50,175	238,644	23,934	5,080,000	△48,377
当期変動額								
剰余金の配当								△59,985
当期純利益又は当期純 損失 (△)								△561,980
税率変更による積立金 の調整額					5,474	431		△5,906
特別償却準備金の取崩						△3,989		3,989
別途積立金の取崩							△200,000	200,000
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,474	△3,557	△200,000	△423,883
当期末残高	200,700	25,563	25,563	50,175	244,119	20,377	4,880,000	△472,261

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	5,344,376	△771	5,569,869	239,200	△244	238,956	5,808,825
当期変動額							
剰余金の配当	△59,985		△59,985				△59,985
当期純利益又は当期純 損失 (△)	△561,980		△561,980				△561,980
税率変更による積立金 の調整額	-		-				-
特別償却準備金の取崩	-		-				-
別途積立金の取崩	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				△71,014	244	△70,770	△70,770
当期変動額合計	△621,966	-	△621,966	△71,014	244	△70,770	△692,736
当期末残高	4,722,410	△771	4,947,902	168,186	-	168,186	5,116,089

7. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 河合誠一郎 (現 部品部部長)

取締役 岡田敏明 (現 株式会社システムユニ代表取締役)

(注) 岡田敏明は、社外取締役の候補者であります。

②就任予定日

平成28年6月23日

(2) その他

該当事項はありません。